



住民と行政をつなぐ 行政推進員のお仕事

5/29 行政推進員会議の様子

現在、町内には 40 行政区に各 1 名の行政推進員が任命されています。地域（住民）と行政のパイプ役を担う行政推進員は、どのような活動をしているのでしょうか？

平成 24 年 7 月 1 日現在

住民と行政の円滑な情報交換を促すため、各行政区の住民の中から 1 名推薦され、町長が委嘱するのが行政推進員です。

その職務は、条例において

①住民と行政の情報交換、連絡調整

②町広報などの配布

③住民に対する行政情報の提供など、とされています。

町では年 4 回程度、行政推進員会議を開催し、住民に必要な情報をわかりやすく説明するほか、各地域から出た住民の声をお聞きし、意見交換を行っています。5 月 29 日に開催された行政推進員会議においても、2 時間以上にもおよぶ真摯で白熱した議論や意見が交わされました。また、町内に 44 団体ある町内会・自治会への情報提供も行うべく、地域を所管する行政推進員を通じて資料の配布などを行っています。

住民ニーズの多様化と行政情報の提供事案が増えるにつれ、行政推進員の役割は、ますます大きくなっています。

住民ニーズの多様化と行政情報の提供事案が増えるにつれ、行政推進員の役割は、ますます大きくなっています。

行政区	行政推進員	行政区	行政推進員
幸 町	村井 政 広	中 小 屋	野口 博 志
弥 生	秋 場 信 一	金 沢	齋藤 義 則
旭 町	菅 利 春	樺 戸 町	高田 修 二
万 代 町	山 田 秀 男	東 裏	小 滝 勝
白 樺 町	竹 原 一 孝	蕨 岱 町	高 橋 光 行
北 栄 町	浦 部 憲 生	対 雁	吉 成 義 重
錦 町	河 村 宏 樹	川 下 右 岸	川 村 一 雄
末 広	辻 勝 利	川 下 左 岸	市 川 正 男
美 里	鈴 木 智 久	太 美 北	石 田 洋 三
西 町	加 藤 裕 道	太 美 寿	池 田 省 司
元 町	山 下 義 則	太 美 東	小 寺 和 昭
緑 町	中 野 政 幸	太 美 中 央	古 田 殷 保
東 町	新 井 靖 之	太 美 西	金 子 景 次 郎
春 日 町	井 向 博	太 美 南	中 川 壽
栄 町	吉 竹 義 夫	当 別 太	伊 藤 勝 博
下 川 町	小 田 島 正 高	太 美 ス タ ー ラ イ ト	伊 畑 能 孝
六 軒 町	目 黒 敏 弘	高 岡	石 田 秀 人
弁 華 別	押 野 見 慎 一	獅 子 内	松 江 輝 明
茂 平 沢	渡 邊 幸 治	ス ウ ェ ー デ ン ヒ ル ズ	佐 藤 友 彦
み どり 野	二 塚 恕 夫	若 葉	佐 々 木 利 雄

※行政推進員の任期は 2 年、再任することもできます。

行政推進員と町は普段、どのようなやり取り、意見交換をしているのでしょうか。

5月29日の行政推進員会議では、次のような行政推進員さんから質問と町の回答がありました。

現在、住民は水道事業がどうなるか、料金はどのくらい上がるのかに関心があるが？

来年度からは、石狩西部広域水道企業団からの受水により、供給することとなります。また、水道施設の拡張や老朽施設の更新など経費増大のために、水道料金は現状のままでは大幅な値上げが必要となりますが、これまで以上の経費節減や一般会計からの繰入などで改定率を出来る限り低く抑え、住民生活への影響を少なくしていきたい。住民の視点からの上下水道事業運営委員会に諮問を行い、その中で十分な議論をしていただき、まとめられた案を基に町議会に提案したいと考えています。

記録的な大雪だった今年、除排雪担当者（受託業者）には大変ご苦労されたことと思うが、救急車が通れないなどの声があったが、事実なのか？

今年の除排雪については、平年の2倍の降雪で、受託業者も12月から2月までの3か月の内87日間、限られた人員の中で、早朝から深夜まで休みなく、除排雪業務にあたってきたところです。また、このため2度の補正予算と400名を超える多くのボランティアの方々の協力により、「官民協働」でこの記録的な大雪を乗り越えてきました。

このような状況の中で、救急車両が通れなかったという事実はありません。

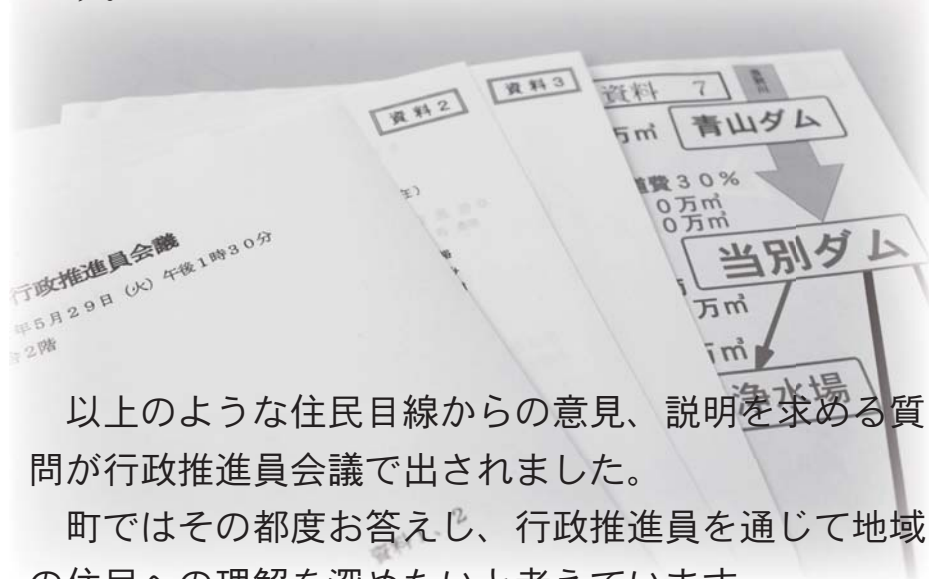


深夜に及んだ除排雪

土地開発公社が昨年解散、宅地を清算したことで町費の負担もあったというチラシを見たが、どういうこと？



土地開発公社は、公有地として必要な土地をスムーズに購入、造成するため、地方公共団体が設立できる公社です。当別町土地開発公社では、公共用地の先行取得の他に「ゆとりっち稲穂」の造成をしてきました。これは当別ダム水没地の方々から移転先の確保を求められて造成したものです。近年、全国的に土地開発公社の運営が行き詰ったため、国では地方自治体の財政を圧迫している各地の土地開発公社の清算を後押しすることになりました。町では臨時財政対策債という起債（借金）によって措置しましたが、これは地方交付税として町に戻ってくるため、実質的に町の負担はありません。この制度を使って早期に土地開発公社を解散することが、町の将来に禍根を残さない最善の方法であると判断したのですが、誤解を招くようなチラシが配布されたことに関しては、たいへん遺憾なことです。



以上のような住民目線からの意見、説明を求める質問が行政推進員会議で出されました。

町ではその都度お答えし、行政推進員を通じて地域の住民への理解を深めたいと考えています。